

# 「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 4 年 4 月 1 日

事業名称	生活保護事務費 [生活保護事務事業]							
予算科目	款 3	民生費	項 3	生活保護費	目 1	生活保護総務費	事業番号 2	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし)							
	<input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの							
担当部署・課長名	生活福祉 課 庶務・保護第一・保護第二 係			課長名	青木 一麻			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。					施策番号	2 - 5		
【施策名】 社会保障の充実					総合計画書 (ページ)	63		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 課職員			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 課の職員数				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 適切な生活保護業務を実施できる			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 都の指導検査の助言率				
	③ そのために何をしましたか。 適切な生活保護業務を実施するために必要な会計年度任用職員の雇用、消耗品等の購入、業務委託料などを計上			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 生活保護事務に必要な費用(報酬、需用費等)の総額				
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標	
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標
	対象指標	①の数値	人	22	21	22		
	成果指標	②の数値	%	71.0	—	—		
	目 標	②の目標値	%	0	0	0		
目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。)								
助言率0%を目指す。※令和2及び3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、指導検査が簡略化され、指標の対象となる個別検討ケースの検査が実施されなかった。								
	活動指標	③の数値	円	42,326,703	42,077,218	42,598,401		
3 経費	事業費(実績)		円	42,326,703	42,077,218	42,598,401	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	財源	一般財源	円	22,356,935	22,163,373	21,981,373		
		特定財源	円	19,969,768	19,913,845	20,617,028		
		(うち受益者負担)	円	0	0	532,028		
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	2.8	2.8	2.8		
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0		
職員人件費(再任用以外)		円	23,268,000	23,268,000	23,100,000			
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
事業費+人件費		円	65,594,703	65,345,218	65,698,401			
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く							
	関係法令や他法他施策の変更等により、生活保護上の取扱いが変更となることが多く、事務が複雑化していく中で関係機関との調整等の対応が求められる。							
5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く							
	国・都の動向に注視し、制度に係る変更等の情報を早期に課内で共有することにより、適切な生活保護業務の実施を図る。							